

3. 人間発達科学部

I	人間発達科学部の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-4
	分析項目 I 教育活動の状況	3-4
	分析項目 II 教育成果の状況	3-19
III	「質の向上度」の分析	3-23

I 人間発達科学部の教育目的と特徴

1 人間発達科学部の基本的な目標

富山大学は中期目標において、大学の基本的な目標として、表Aのような基本理念を掲げている。

表A 富山大学中期目標における基本的な目標

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。 (出典：富山大学概要)

人間発達科学部では、この目標を達成するために、表Bのような基本理念を定めている。

表B 人間発達科学部の基本理念

本学部は、人間発達に関わる教育研究を通じて地域と協働して豊かな社会を形成し、人間と環境との調和及び国際社会に貢献できる教育人材を育成することを目的とする。 (出典：学部規則第1条の2)

この理念のもと、人間発達科学部では、以下のような特色ある教育活動を行う。

- ① 幅広い教育学の素養を修得させることで、乳幼児から高齢者に至るまでの人の発達を支援する「広義の教育*」人材を養成する。
- ② 現代的課題に対応できる社会人基礎力を有した人材の養成を目的に、学生が主体となる問題解決型・プロジェクト型の授業を行う。
- ③ 富山県及び富山県教育委員会との連携事業と実践カリキュラムとして開設された複数の授業における県内学校への学生の派遣によって、現場での学習体験の場を提供している。

「広義の教育*」：保育士、社会福祉士、学校教員、生涯学習・社会教育・企業内教育の指導者、地域活動の指導者など、人の発達を支援し教育する広い範囲の教育活動

2 人間発達科学部の特徴

富山大学人間発達科学部は、生涯学習、企業内教育、家庭での教育、地域での教育、学校での教育に対する素養を持つ「広義の教育」人材を養成するため、平成17年に140年の歴史を持つ教育学部を改組し、教員養成機能を持つ一般学部となった。学部を2学科6コースで構成することで、乳幼児から高齢者に至るまでの人の発達を支援する「広義の教育」人材養成に対応している。

- ①第1年次の学部入学定員は、発達教育学科 80 人、人間環境システム学科 90 人の合計 170 人である。各学科はそれぞれ3つのコースで構成されており、学生は1年次後期よりそれぞれのコースに所属する。
- ②教育課程では「広義の教育」人材を養成するため、以下のような特徴的な教育方法を掲げている。
 - 人間発達について多面的に理解する入門科目や人間環境創造に関し体系的に学べる

富山大学人間発達科学部

ような専門科目，問題解決型・プロジェクト型や学校等の現場で実践的に学ぶ科目を提供し，創造力等を修得させている。

- 乳幼児期の発達を支援する保育士資格や幼稚園教諭免許状，児童・生徒の発達を支援する教員免許状，社会福祉の支援を行う社会福祉士受験資格を取得させ，生涯にわたる人の発達を支援する資質・能力を培っている。
- ③多様な興味・関心を持つ入学者に対応できる，多様で柔軟性のあるカリキュラムを編成している。
- ④附属組織として「研究実践総合センター」，「幼稚園」，「小学校」，「中学校」，「特別支援学校」を有しており，教育現場における実践を徒としての教育・研究を進めている。
- ⑤富山県，富山県教育委員会，富山県社会福祉協議会，県や市の教育センター等の外部機関との連携・協力を積極的に推進している。
- ⑥上越教育大学，富山国際大学と連携し，3大学連携講座による教員の資質向上を図る取り組みをしている。

[想定する関係者とその期待]

卒業生は教育学部であった頃と同程度の割合である，約45%の者が教育・学習支援業に就職しており，県や市町村教育委員会をはじめとする県内の教育関係者からは学校教員，生涯学習，企業内教育，家庭での教育，地域での教育に対する素養を持つ「広義の教育」人材の養成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫及び多様な教員の確保の状況その効果

本学部は基本理念に基づき、「広義の教育」人材の養成を目的とする教育組織として、2学科6コースにより構成されている。発達教育学科には「教育心理」、「学校教育」、「発達福祉」、人間環境システム学科には「地域スポーツ」、「環境社会デザイン」、「人間情報コミュニケーション」を配置し、企画力、創造力、調整力、実践力、洞察力、批判力、判断力、コミュニケーション力の向上を図っている（資料1-1-1）。

資料1-1-1 人間発達科学部組織及び学生数

学部名	学科名	コース名	定員	現員
人間発達科学部	発達教育学科	教育心理	80人	4年次82人 3年次83人 2年次80人 1年次83人
		学校教育		
		発達福祉		
	人間環境システム学科	地域スポーツ	90人	4年次107人 3年次92人 2年次90人 1年次93人
		環境社会デザイン		
		人間情報コミュニケーション		

(平成27年5月1日現在) (出典：富山大学概要より作成)

教員数は、平成27年5月1日現在、教授33人、准教授27人、講師4人であり、大学設置基準を満たし、かつ、学士課程を遂行するために必要な専任教員が確保されている（資料1-1-2）。教員1人当たりの学生数は資料1-1-1の学生数から算出すると11.1人で個別学生に対する個人によるきめ細やかな指導ができる少人数教育を実現している。また、女性教員の割合が高い小学校教員や生涯学習指導者の養成を行う学部にあふさわしい教育体制として、女性教員率が23.4%となっている。

学部附属として「研究実践総合センター」、「幼稚園」、「小学校」、「中学校」、「特別支援学校」を有し、これらの組織では、実際の教育現場での実践的教育を実施している。「幼稚園」、「小学校」、「中学校」、「特別支援学校」には富山県との人事交流による教諭が配置され、教育実習校としての役割、地域のリーダー的な学校としての役割とともに、学部教員との共同プロジェクトにより、学校での教育方法の研究・開発を行っている。

学部の教員は実践総合センターの教員も含めて各コースに所属している。各コースに所属する教員の専門領域は単一ではなく、文理融合や複眼視的な教育が可能な教員配置であり、多様な学問分野や学際的な教育を可能とする体制である（資料1-1-2）。また、カリキュラムに学部・学科の共通科目を設定し、コースの枠を超えた教育が可能な体制であり、教育科学、教科専門、教科教育など、複数の分野科目履修を可能にしている。ここでは特に教育人材養成のために、教育現場の体験的学習が可能となるように富山県教育委員会と連携協定を結び、県内学校への学生派遣事業を実施し、年2回の県教育委員会との連携協議会を開催して、事業内容の点検や改善に努めている（資料1-1-3）。

富山大学人間発達科学部 分析項目 I

資料1-1-2 教員配置と専門分野

学部名	学科名	コース名	教授	准教授	講師	専門分野
人間発達科学部	発達教育学科	教育心理	2	2	0	カウンセリング心理学・学校心理学 教育心理・教育工学・情報教育 発達心理学 社会心理学・実験心理学
		学校教育	9	4	1	音楽・ピアノ 家庭科教育学 社会科教育学・総合学習教育論 数学教育学 教育社会学 国語科教育学・表現指導 音楽学・音楽史 教育行政学・学校評価・教員評価 図画工作科教育学・美術科教育学 体育科教育学 教育実践学・教育工学・情報教育 教育学・授業研究 理科教育学・生活科教育学・総合学習教育論
		発達福祉	2	5	1	臨床発達心理学・精神保健学 健康社会学・社会調査法 声楽・舞台芸術 保育学・児童福祉学 社会福祉援助技術・医療福祉・地域福祉 発達障害臨床・家族支援 幼児教育学・保育内容論 特別支援教育
	人間環境システム学科	地域スポーツ	3	3	2	スポーツ史・バスケットボール スポーツ社会学・スポーツマネジメント スポーツ運動学・体操競技・器械運動 スポーツと発育発達・身体表現 スポーツ医学・学校保健 スポーツ心理学・陸上競技 身体運動学・サッカー 体育原理・地域スポーツ概論
		環境社会デザイン	7	8	0	住居学・建築環境工学 世界政治学 物理化学 地質学・減災教育 被服構成学・ファッションビジネス・被服心理学 環境法（自然保護・動物・農薬） 地理学・気象学 歴史学・イタリア中世史 身体運動工学・身体教育学 宇宙プラズマ物理学・物理教育 地域経済学・経済史 理科教育・市民社会メディア論 栄養学・食品機能学 生命科学・神経科学 人文地理学・近代歴史地理学・都市地域学
		人間情報コミュニケーション	10	5	0	応用数学 英語教育学・第二言語習得理論 応用言語学・言語習得論 デザイン・マルチメディア・映像 メディア教育・情報教育 情報教育・教育工学 アメリカ文学・異文化コミュニケーション システム思考・問題解決学・創造性開発 メディア論・メディア史 英文学・シェイクスピア 日本近代文学 鍵盤楽器・音楽理論・作曲・指揮法 日本語学・国語教育 偏微分方程式論・数学解析 コンピュータと教育
			33	27	4	
実践センター教員は学科コースの担当として記載						(出典：学部案内2016)

資料1-1-3 富山県教育委員会・富山大学人間発達科学部との連携協定事業

年度 事業名	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	学校数	学生数										
とやまっ子理科大好き 推進事業(以前の理科 支援員)	127	129	132	135	145	147	142	145	122	125	109	115
学びのアシスト(放課後 等における個別指導や 学習相談)	56	78	61	69	68	71	60	64	70	81	57	65
スタディ・メイトジュニア (障害のある児童生徒を 支援する支援員)	24	24	11	11	24	24	30	30	21	21	25	25
心のサポーター(児童 生徒に対する教育相談 活動)	14	14	13	13	14	14	7	7	10	11	14	14

(出典：富山県教育委員会との連携協議会資料)

● 入学者選抜方法の工夫とその効果

学生の選抜は資料1-1-4に示すアドミッションポリシーに沿うよう、将来広い意味での教育に携わることに関心を持つ学生を選抜できるようにしている。

資料1-1-4 人間発達科学部アドミッションポリシー

人間発達科学部 入学者受入方針

人間発達科学部は、人間発達を広義の教育と位置づけ、人間の豊かな発達と環境との調和をめざすとともに、生涯にわたって学習を支援できる教育人材を育成しています。「人を教えるヒトを育てる学部」をキーワードに、教育学部で培われた教育技法の拡充と複雑化した人間環境の学際的追究を組合せることを通じ、地域社会において、教員養成とともに人間の生涯学習を促進する教育人材の養成を目的としています。

求める学生像

■ **発達教育学科**
教員をはじめとして、乳幼児・児童から成人・高齢者にいたるまでの、障がい児(者)を含めた人間の発達段階に応じたいろいろな学習の支援に興味がある人

■ **人間環境システム学科**
豊かな人間環境を創造するために、理系・文系を横断した幅広い知識を学び取り、学校教育や社会教育をはじめとするいろいろな学習の支援に興味がある人

(出典：富山大学ウェブサイト <http://www.u-toyama.ac.jp/outline/policy/index.html#edu>)

今期における志願者数、合格者数、入学者数、志願倍率は資料1-1-5に示す通りであり。推薦、一般(前期、後期)、帰国生徒、社会人等、多様な入試の機会を設け、学生の多様な能力や意欲、将来性を判断している。推薦入試は学部にある6つのコースのうち高等学校までに培った特技や意欲を重視する4コースが実施し、アドミッションポリシーを反映した多様な専門性を持った学生を選抜している。一般入試前期日程の人間環境システム学科では、学生の得意とする科目を生かせるよう、文系、理系、実技系に分けてアドミッションポリシーを反映した入試を実施している。

資料1-1-5 人間発達科学部入試の状況

年度	学科名	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率
22	発達教育	80	390	88	82	4.9
	人間環境システム	90	594	98	90	6.6
23	発達教育	80	418	88	82	5.2
	人間環境システム	90	436	103	92	4.8
24	発達教育	80	347	89	84	4.3
	人間環境システム	90	395	98	93	4.4
25	発達教育	80	388	88	85	4.9
	人間環境システム	90	492	99	92	5.5
26	発達教育	80	360	88	80	4.5
	人間環境システム	90	417	104	89	4.6
27	発達教育	80	452	93	83	5.7
	人間環境システム	90	451	103	93	5.0

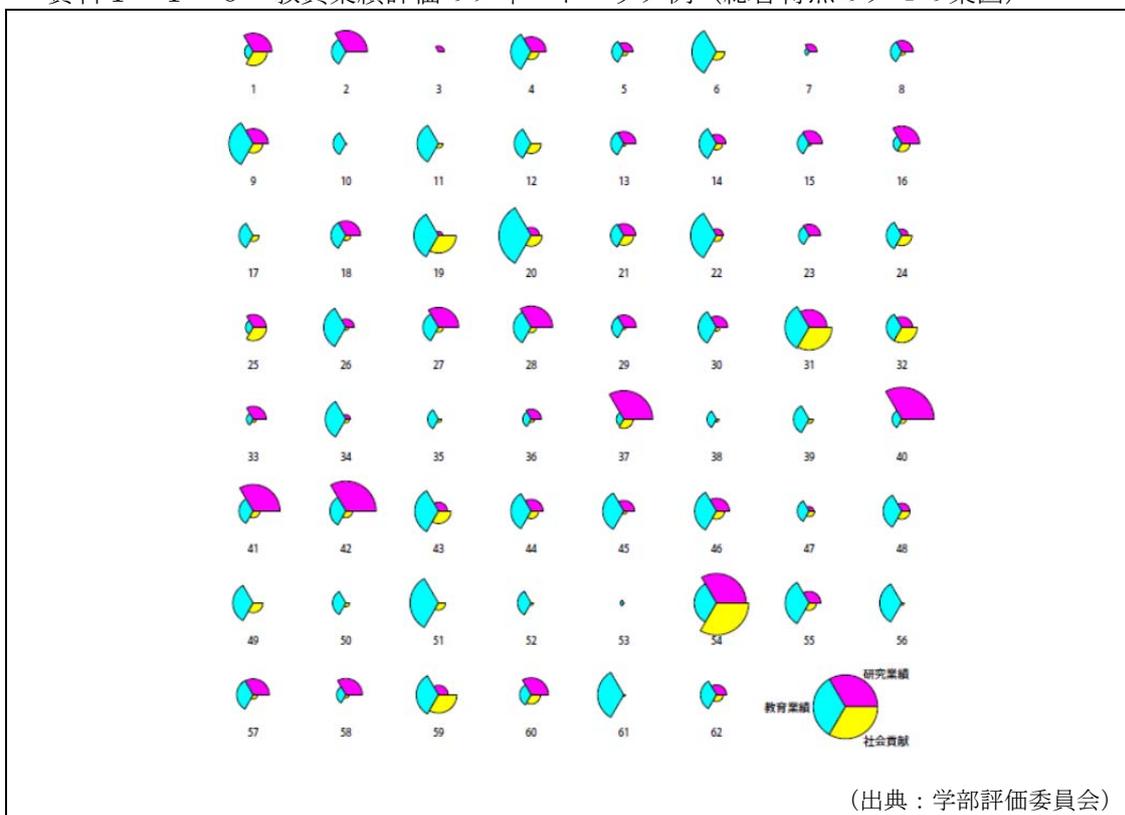
(出典：人間発達科学部総務課データ)

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教員の採用・昇任に関しては、学部独自の採用基準・昇任基準とプロセスを「昇任・採用に関する申合せ」，「昇任・採用に関する基準細目及び方向性」，「業績換算表」を内部規定として制定し，量のみではなく質の確保も担保できるようになっている。

また、教員の業績は学部評価委員会が作成し，毎年改訂を行い，研究業績，教育業績，社会貢献業績に関してポイント制で評価している。教員業績評価の提出率は22年度95.8%，23年度97.1%，24年度97.1%，25年度98.6%，26年度と27年度は100%であった。業績評価の結果は，全体と自分の位置との比較ができるようにしてフィードバックし，教員の質の維持に役立っている。(資料1-1-6)

資料1-1-6 教員業績評価のフィードバック例（総合得点のクモの巣図）



富山大学人間発達科学部 分析項目 I

第2期中期目標期間中は、学期ごとに授業評価アンケートを行い、学生による授業評価アンケートでは、教育方法に関する質問項目に対する評価が、5段階中3.8～4.1の高い評価となっている（資料1-1-9）。

資料1-1-9 授業評価アンケート調査の結果の一部抜粋

年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後
教員の言葉は聞き取りやすかったですか	3.9	4.0	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	4.0	4.1	-
説明は要領を得てわかりやすかったですか	3.8	3.9	3.8	3.9	3.8	3.9	3.8	3.9	3.8	3.9	3.9	-
板書、プロジェクター、プリント等の説明補助手段は授業内容の理解に役立ちましたか	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	4.0	3.8	3.9	3.8	3.8	3.9	-
授業中は集中できる環境が維持されたと思いますか	4.0	4.1	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	-
総合的に判断して、この授業に満足しましたか。	3.9	4.0	3.9	4.0	3.9	4.1	3.9	4.0	3.9	4.0	4.0	-
平成27年度後学期分は集計中												

(出典：人間発達科学部教育方法改善検討委員会)

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

富山県教育委員会との連絡協議会を年2回開催し、現場での実践的学習を行う事業や授業（資料1-1-3）での派遣校から意見を聴取している。その結果、高評価が得られており、学生の派遣を希望する学校が増加している。

学部の教育内容や資格の取得の状況については、学部のウェブサイトを開設して、常に情報発信している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

地域社会に貢献する有益な教育人材育成が可能なように、多様な専門性に対応し、文理融合や複眼的な教育が可能な組織構成をとり、多様な入試を実施している。また、配属された教員は、専門領域が広範囲に及んでおり、教員側の教育体制も文理融合や複眼的な教育が可能な体制となっている。教員の業績評価は研究・教育・社会貢献についてバランス良く行われると同時に、分かりやすい形で各人へフィードバック（資料1-1-6）することで教員の質の担保を行っている。FD講演への参加者数が改善され、教員相互の授業参観と意見の交換というFD活動を取り入れ、質を高めようとしていることは評価ができる。このような授業改善の意識の高さが、学生アンケートによる授業満足度の高さに反映されている。これらのことから、教育実施体制は期待される水準にあると判断する。

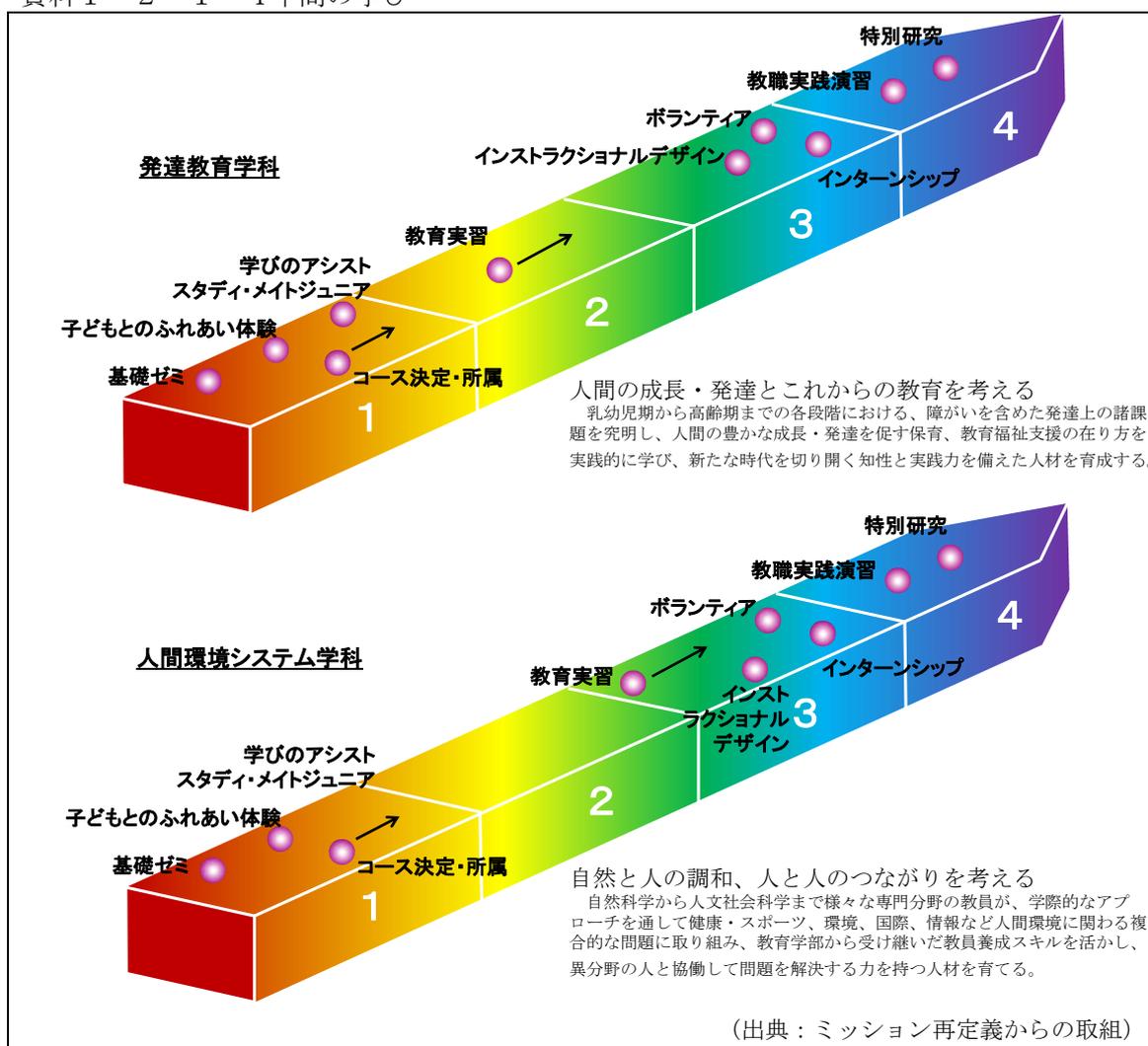
観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

本学部は、基本理念の下に、「広義の教育」人材の養成を目標として掲げており、「学びのアシスト」、「スタディ・メイトジュニア」、「教育実習」や「子どもとのふれあい体験」といった問題解決型・プロジェクト型の授業や現場での実践的学習をする授業を実施している(資料1-2-1)。

資料1-2-1 4年間の学び



本学部の教育課程及び履修方法は、学部規則に基づき、授業科目は「学部共通科目」, 「学科共通科目」, 「自コース領域科目・関連領域科目」, 「特別研究・特別実践研究」に区分され、教養教育も含めて学年進行に応じて、専門性を高めていけるよう体系的な教育課程となっている(資料1-2-2)。

資料1-2-2 学部規則 別表Ⅲ

別表Ⅲ 卒業に必要な単位数

人間発達科学部

授業科目の区分	学科・コース	発達教育学科						人間環境システム学科					
		教育心理コース		学校教育コース		発達福祉コース		地域スポーツコース		環境社会デザインコース		人間情報コミュニケーションコース	
教養科目	人文科学系	4		4		4		4		4		4	
	社会科学系	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2
	自然科学系	4		4		4		4		4		4	
	総合科目	4		4		4		4		4		4	
	計	18		18		18		18		18		18	
共通基礎科目	外国語科目	8 (英語を含む2外国語各4単位)											
	保健体育科目	2		2		2		2		2		2	
	情報処理科目	2		2		2		2		2		2	
小計		30		30		30		30		30		30	
専門科目	学部共通科目	6		11		6		6		6		6	
	学科共通科目	2		2		2		16		16		16	
	自コース領域科目 関連領域科目	48		53		52		45		35		35	
	特別実践研究	6		6		6		6		6		6	
	小計	62		72		66		73		63		63	
自由選択		32		22		28		21		31		31	
合計		124		124		124		124		124		124	

備考 自由選択科目に教養科目及び共通基礎科目(言語表現科目を含む。)の単位を10単位まで含むことができる。

(出典：人間発達科学部規則 別表Ⅲ)

教養教育の「共通基礎科目」は、教員免許状取得のための基礎科目にも位置づけられており、全ての学生が必修科目として履修している。また、幅広い教養を身に付けた教育人材育成のため、「教養教育科目」では、各領域について最低限履修すべき単位を設定し、専門性と幅広さの両方を身に付けた教育人材育成を行っている。

「学部共通科目」及び「学科共通科目」は、教育人材育成をめざす学部・学科として、より幅広い知識を身に付けるために、全員が履修する必要があると考えられる授業を設定している。「学部共通科目」については、人間発達について多面的に理解する入門科目を専門基礎科目に配置し、人間環境創造に関し体系的に学べるような専門科目や、問題解決型・プロジェクト型や学校等の現場で実践的に学ぶ科目を、専門共通科目及び教育実地体験に配置している。また、「学科共通科目」には、学科に設置されたコースを横断する授業科目を配置している(資料1-2-3)。

資料1-2-3 学部共通, 学科共通科目

○学部共通科目

科目区分	必	授 業 科 目	開設
	選		単位
専門基礎科目	○	基礎ゼミナール	2
	○	発達科学概論	2
専門共通科目	▲	インストラクショナルデザイン	2
	▲	インターンシップ	2
	▲	ボランティア体験	2

富山大学人間発達科学部 分析項目 I

教育実地体験	▲	幼児教育実習	7
	▲	初等教育実習	7
	▲	中等教育実習（中）	7
	▲	中等教育実習（高）	3
	▲	特別支援学校教育実習	3
	▲	教職実践演習（幼・小）	2
	▲	教職実践演習（中・高）	2

○：必修，▲：選択必修

○学科共通科目

発達教育学科

コース等 必・選必	授 業 科 目	開設 単位
○	教育心理学	2
▲	子どもとのふれあい体験	2
▲	教員実地研究	2

○：必修，▲：選択必修

人間環境システム学科

コース等 必・選必	授 業 科 目	開設 単位
▲	地域スポーツ概論	2
▲	地域と健康	2
▲	社会調査法	2
▲	エイジング論	2
▲	アメニティ科学	2
▲	環境科学入門	2
▲	都市減災論	2
▲	平和学	2
▲	行動としての英語コミュニケーション	2
▲	国際語としての英語	2
▲	ネットワークリテラシー	2
▲	電腦社会論	2
▲	組織マネジメント論	2

○：必修，▲：選択必修

(出典：人間発達科学部履修の手引)

一方、専門的知識においても、「自コース領域科目・関連領域科目」には、各コースの特徴を生かした科目を配置し、多様な教育の現代的課題に対応できる人材を養成している。また、より専門的な内容を履修したり、より幅広い知識を習得したりできるようにするため、自由選択科目として他学部や他学科の授業を履修できるようにしている。

本学の中期目標では、表Cに示される教育計画を掲げている。平成22年に確認された全学の学位授与方針及び教育課程編成方針に沿う形で、平成23年に学部の学位授与方針（デュプロマ・ポリシー）及び教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）を改定した（資料1-2-4、1-2-5）。

<p>表C 富山大学中期計画における教育に関する計画</p> <p>① 教育の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者受け入れ方針に沿って、学士課程及び大学院課程における学位授与の方針を策定し、それぞれの教育目標と達成水準を明確化する。 <p>② 教育課程</p> <p>1) 学士課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門教育においては、教育理念、教育目標と達成水準に基づいて、教育カリキュラムを作成・実施する。 <p>③ 教育方法</p> <p>1) 学士課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自学自習の姿勢や課題探究・問題解決能力を育成するために、少人数教育、対話型教育などを重視し、きめ細やかな教育を推進する。 ・必要な分野においては、補習授業などで適切な授業ができるように、教材や教育方法の開発・実施を推進する。 ・社会現場で活用できる実践的な能力・技能を育むために、実社会における課題に関連した科目設定など、キャリア形成支援のための教育を充実させる。 <p style="text-align: right;">(出典：富山大学第2期中期計画より抜粋)</p>

資料1-2-4 学位授与方針（デュプロマ・ポリシー）

<p>創造力</p> <p>学校・生涯学習・保育・福祉などの場で人を教えたり、支援する際に、個性や課題解決能力を生かす指導法や教材について、論理的に思考して開発する能力。</p> <p>責任感</p> <p>人を教えたり、支援することが人格形成や人生設計に関わることを自覚し、使命感や責任感を持って行動する能力。</p> <p>コミュニケーション力</p> <p>円滑な人間関係を構築する能力や外国語でのコミュニケーション、メディア・リテラシー、コンピュータ活用などの情報収集・分析・発信する能力。</p> <p>幅広い知識</p> <p>考え方や立場の相違を受容し多様な価値観を尊重できるように、幅広く、様々な分野の知識を身につけ、さらに、新たな知識獲得のための学習を継続していける能力。</p> <p>専門的知識</p> <p>教育心理、学校教育、発達福祉、地域スポーツ、環境社会デザイン、人間情報コミュニケーションに関する豊富な学識を有し、教えられる人・支援される人に応じた教材選択や学習指導ができる実践的な指導能力。</p> <p style="text-align: right;">(出典：人間発達科学部履修の手引)</p>

資料1-2-5 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

- ・初年度を中心にして教養科目を提供するとともに、話し合い活動を取り入れた少人数の基礎ゼミや学部共通科目で「人間発達」について多面的に理解する入門科目を提供し、幅広い知識やコミュニケーション能力等を修得させる。
- ・人の発達上の諸問題及び豊かな人間環境創造に関する専門的な方法論と知識を体系的かつ学際的に学ぶ専門科目を提供し、専門的学識等を修得させる。
- ・学校・生涯学習・保育・福祉などの場で人を教えたり、支援する人材をめざす学生のための実践科目や、現代社会の複雑化する諸問題を解決できるようなプロジェクトを遂行する形式の授業科目を提供し、責任感や創造力等を修得させる。
- ・学校・生涯学習・保育・福祉などの場における問題の発見・解決方法の選択、調査・実験などの活動、考察や発表のプロセスを実践的に学ぶ科目を提供し、想像力等を修得させる。

（出典：人間発達科学部履修の手引）

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

先にも述べた、「学びのアシスト」、「スタディ・メイトジュニア」や、正課外ではあるが多くの学生が参加している「とやまっ子理科大好き事業（旧理科支援員）」、「心のアシスト」は、実際に学校に出向き、学校現場での生徒指導や学級経営について学ぶ機会となっている。「子どもとのふれあい体験」では、障害を持つ子どもたちへの支援に関するコースを設定し、実際にさまざまな支援の活動を通して、授業での学びをより深めて、その他にも野外活動、不登校児童生徒支援、美術館ワークショップ運営、科学実験・ICT活用などのコースも用意されており、それぞれ実際の子どものたちと関わりながら、実践的に学ぶことを通して、理論と実践の統合を図っている。

本学部の講義室のほとんど全てに、プロジェクタまたは大型ディスプレイと実物投影機を設置し多くの授業で活用されている。また、全ての講義室で無線 LAN が利用できる環境も整備し、LMS（学習管理システム）を各自のスマートフォンやノートパソコンを授業中に利用することで、提供される教材の閲覧、フォーラム等を利用したリアルタイムの意見共有、小テスト、リアルタイムアンケート等も一部授業において実施している。

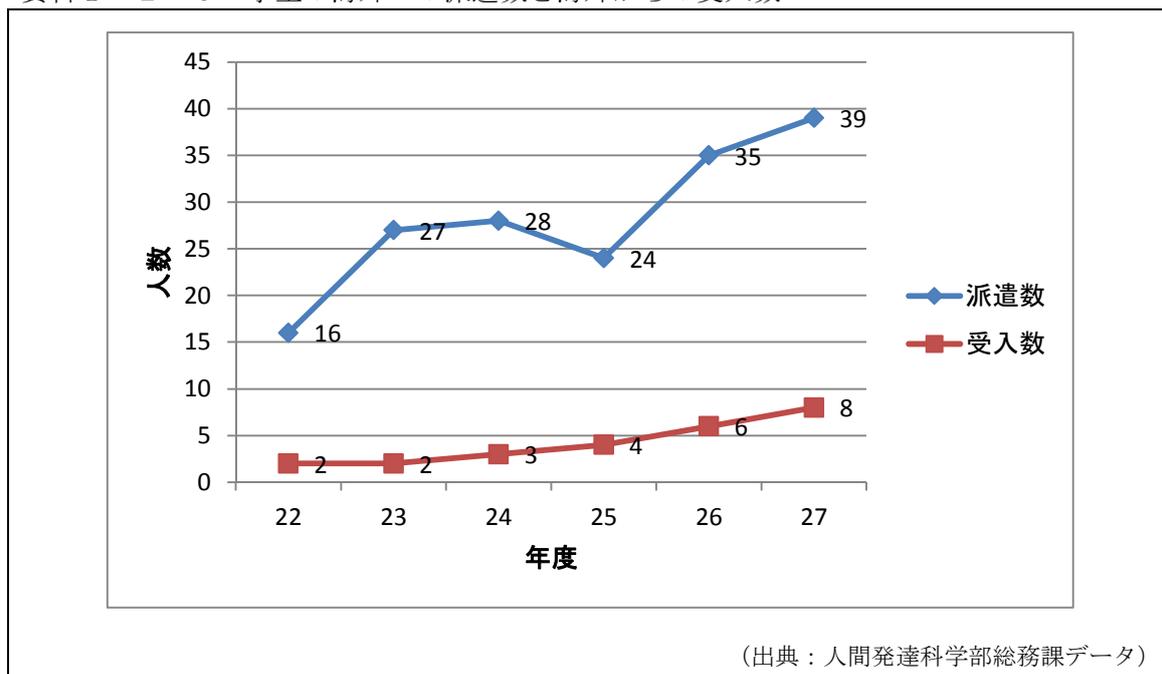
現職教員向けのプログラムとして、富山県教育委員会と連携し、教員免許更新講習、11年次研修等の各種研修を実施している。また、富山インターネット市民塾と共同で、市民向けの講座、教材の開発を進めている。さらに、おとなの学び「市民塾ライブ in 富山大学」として、毎月1回、本学部の教員が講師として市民向けの講座を実施している。

その他、富山県教育委員会、富山県内の市町村教育委員会から、現職教員の研修として、1ヶ月から6ヶ月程度の内地留学生を研究生として受け入れ、教員をめざす学生にとって現場の経験を直接、現職教員から聞くことのできる貴重な体験になっている。

● 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

現在、大学間交流協定校となっている米国「マーレイ州立大学」及び「ハワイ大学マウイカレッジ」は、当初、本学部との部局間交流協定を結び学生や教職員の交流を行ってきたもので、大学間交流協定が結ばれた後も、同様の交流を進めている。両校ともに、短期の語学研修留学プログラムが企画され、本プログラムに参加する学生が平成21年度以降増加している。（資料1-2-6）

資料 1-2-6 学生の海外への派遣数と海外からの受入数



また、本プログラムで学んだ学生のうち、その学習内容の単位認定を希望する学生に対しては、内容、学習時間、評価等を確認の後、本学部の授業の読み替えによる単位認定を行っている。

同大学との長期交換留学制度を利用した学生の留学への希望も多く、1年間の留学の後、英語能力を活かした職業への就職や、海外留学経験のある教員として就職している者も多い。

英語関係の授業においては、非常勤で外国人講師を配置し、英語活用能力の向上をめざしている。また、小学校教員養成を目的とする学校教育コースには、「英語科教育論」、「国際交流活動論」を開設し、小学校英語教育を担う人材の育成も行っている。

正課外の活動として、早稲田大学と共同で「ケニア社会林業プロジェクト」を実施しており、その一環として、ケニア・スタディ・ツアーを毎年開催し多くの学生が参加している。また、部局間交流協定を結んでいるインドネシアのウダヤナ大学文学部及びピナ・ヌサンタラ大学文学部と「日本の教育・地域を学ぶ短期滞在研修プログラム」を実施し、毎年各1名、2週間の日程で、研修留学生を受け入れ、学生とのディスカッション等を実施している。

その他、各教員の研究の一環として、海外の学校等の視察に参加する学生も多い。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教育実践に関わる能力育成に、附属学校園にも多くの協力を得ている。教育実習はもちろんのこと、春、秋に実施される教育研究会には教師をめざす学生が数多く参加し、授業観察だけでなく、運営、授業の記録等も担当している。4年次に設定されている「教職実践演習」でも、附属学校園の教員と共に、これまでの学びを教員として求められる資質能力に統合することが試みられている。平成17年度に始まった富山大学人間発達科学部・附属学校園共同研究プロジェクトもすでに10年を経過し、附属学校園の教員と学部教員および学生も参加し、多様な研究が毎年展開されている。(資料1-2-7)

資料 1-2-7 平成 26 年度 人間発達科学部・附属学校園共同研究プロジェクトの内容

グループ名	研究内容	代表者
国語科教育	研究発表会や教育実習などの機会を通して、より良い国語科の授業のあり方を探る。	学部教員
社会科教育	楽しくわかる社会科の授業づくりについて考える。	学部教員
算数・数学教育	授業実践や協議会を通して、数学的な見方や考え方を育てる指導のあり方について追究する。	附属中学校教員
理科教育	実際の授業を通じた授業実践の検証、および実践内容を踏まえた理科教育における教授法・学習論の研究を行う。	学部教員
造形教育	幼少中のつながりを意識しながら、造形教育で身につける力について研究する。	学部教員
家庭科教育	新学習指導要領にもとづいた授業実践の開発と研究を行う。	学部教員
健康教育	児童・生徒の生活習慣について実態を捉え、心身ともに健康な生活を送るための支援のあり方を探る。	学部教員
英語科教育	小学校における英語活動を含め、楽しくわかる英語科の授業づくりを考える。	学部教員
生活・総合	幼稚園（生活単元学習）、小学校（生活・総合）の授業をビデオに撮り、授業分析を行いながら、支援のあり方を探る。	学部教員
支援ツール開発	障害を持つ子どもたちの自立を促す支援ツールの開発について研究する。	学部教員
ムーブメント教育	幼児の運動遊び、小学校低学年の体ほぐしの運動、特別支援教育の自立活動や体育で実践するムーブメント教育を取り入れた授業づくりについて考える。	学部教員
障害者理解	障害者理解教育のあり方やその効果について、実践を通して追究する。	学部教員
ICTの教育利用	教育におけるICT活用の在り方を考え、授業実践等を通してICT活用効果を明らかにする。	学部教員

(出典：富山大学人間発達科学部・附属学校園共同研究プロジェクト報告書
<http://www.cerp.u-toyama.ac.jp/kyodo-report/>)

多くの学生が参加するプロジェクトとして、大学主催の「富山大学スマイルフェスティバル」があり、毎年 4,000 人程の地域住民の参加がある。本プロジェクトは、学部主催の「親子フェスティバル」が発展し、全学主催のイベントになったものである。子どもたちとのふれあいを通して地域に貢献するため、学生が主体となり、企画、運営を行っている。大学全体のプロジェクトとして、学部や学年を超えた多様な学生が協力して企画、運営にあたっているが、本学部学生は、教育に関する専門的知識を有する立場で活躍している。

教員以外の職業を志望する学生には、企業等でのインターンシップを課している。教員による独自の協力先の開発だけでなく、富山県インターンシップ協議会とも連携し、学生のニーズによりマッチする実習先を用意し、充実した実習が行えるよう支援している。インターンシップは、学部共通科目として設置しており、学部インターンシップ・ボランティア

ィア委員会において、実施、事前・事後指導、成績評価を行っている。

キャリア形成支援のための教育方法として、学生支援・就職対策委員会が 1 年生対象の学生支援セミナーを開催し、キャリア教育講習会やコース別セミナーにて各コースの状況に合わせた指導を行っている(資料 1-2-8)。

よりきめ細かい指導を行うため、研究室配属前の 1, 2 年次には助言教員, 3 年次以降は指導教員を設置している。卒業研究, 論文作成の指導は各指導教員が行い, 各コース毎に卒論発表会を開催している。

資料 1-2-8 学生支援セミナー

平成27年度学生支援セミナー (後学期オリエンテーション)

日 時 平成27年 9 月 29 日 (火) 10:00～

場 所 ホテルグランテラス富山 (旧: 名鉄トヤマホテル)

内 容 以下のとおり

受付 9:30～10:00

開会 10:00～10:10 学部長挨拶

セミナー I 10:10～10:30 副委員長より諸連絡

セミナー II 10:30～11:30 先輩たちの就活体験談
・ 4 年生の就職活動体験談

(小学校教員, 中学校又は高校教員, 公務員, 民間企業内定者各 1 名)

セミナー III 11:45～13:15 西洋料理の食事とマナー講習

セミナー IV 13:30～ コース別オリエンテーション

・ カリキュラム説明ほか

(出典: 人間発達科学部学生支援・就職対策委員会)

●学生の主体的な学習を促すための取り組み

学生の主体的な学びを促すための学習環境の整備にも取り組んでいる。本学部の授業は先にも述べたとおり少人数で実施されているものが多く, 対話, 討議, ワークショップ等「アクティブ・ラーニング」を以前から多くの授業で取り入れられている。また, プロジェクタ等を利用して発表する機会も多く用意されており, 各教室に設置されたプロジェクタや大型ディスプレイも活用されている。また, 211 教室, 333 教室には移動が容易な机と椅子, 壁面 3 面投影できるプロジェクタを設置し, 多様な形態での学習活動に対応できるだけでなく, 学生のプレゼンテーションの練習などにも利用できるよう学習環境の整備を進めている。

自宅での学習を保障するため, 課題を工夫したり, 学習管理システム (LMS) を利用して自宅での学習のための教材の提供を行ったりすることも一部授業において始められている。教育実習は夏休み期間中の 9 月に設定しており, 授業期間とは重ならないようにしている。

インターンシップや短期留学等, 教室外学修プログラムも用意されており, それらの学習成果を履修単位として認定している。具体的には, 学部共通科目として「インターンシップ」, 「国際コミュニケーション体験」等の科目を設置している。

学生がより意欲を持って学習することを促進するため, 「学びのアシスト」や, 「子どもとのふれあい体験」などの科目では, 学修成果の発表会を実施し, それらに次年度受講予定の学生を参加させている。学生が, 自らの学びをまとめ, 発信する機会となるだけでなく, 次年度の学生にとっては, これからの学びをイメージし, より意欲を持ち自らの課題を設定する機会となっている。

逆に, 学ぶ意欲を失ったり, 失いそうになる学生に対しては, 助言教員がこまめに面談

を行ったり、本学のなんでも相談室等と連携して、悩みの相談、その解決に取り組んでいる。特に学びへの不安が出やすい1年次の前期では、助言教員との面談を月1回以上行うこととして、大学生活や一人暮らし等への不安に対する相談にのっている。

学生の学びの場として活用できるよう、教室の什器類の更新（移動しやすい机や椅子の設置）、ICT 機器の整備を進め、教育方法に応じてフレキシブルに教室環境を変更できるようにしている。また、玄関や大講義室前のスペースには小グループによるディスカッション等が容易にできるように机や椅子、ホワイトボードなどを設置している。

学部全体で、学びのイメージを共有し、醸成するため、玄関スペースは、授業等で制作した作品やポスター等の展示に活用しており、そのためのスツールや可動式のパネルを用意している。また、各研究室前の廊下の壁を利用して、各研究室で取り組んでいる研究内容等をポスター掲示している。

学修成績の優秀な学生に対しては、本学の「富山大学における卓越した学生に対する授業料免除制度」や「富山大学学生表彰制度」を活用し、支援している。

●その他、教育内容・方法に関する例

地域連携推進機構生涯学習部門と連携して、富山大学公開講座で多くの教員が市民向け講座を開講している。また、多くの授業をOpen Classとして公開し、一般市民の参加を受け入れている。その他、本学のサテライト講座、県内高校におけるサテライト講座、出前授業等も実施している。

障害等特別なニーズを持った学生に対しては、入学前から、助言教員や指導教員だけでなく、障害児教育等の専門的知識を持った教員や職員がチームで支援する体制を作っている。また、障害に応じて、学生アシスタントを配置し、ノートテイクを援助したり、授業を録画、録音して聞き直せるようにしたりするなど、一般学生と一緒に学べるように配慮している。

学部建物に関しては、車いすでの移動が可能なよう、入口のスロープ、障害者用のトイレが設置されており、2階以上の教室へは、エレベータで移動が可能となっている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

多様性のある教育人材育成に適した、多様で柔軟なカリキュラムを少人数教育で実施しているとともに、教育現場など人とのコミュニケーションを必要とする実践的なカリキュラムを多数導入し、県内の学校や地域社会への貢献も果たしつつ、地域に貢献する教育人材を育成する教育内容である。これらのことから、教育内容・方法は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本学部の教育成果を表す指標は教員免許状、保育士資格や社会福祉士の受験資格の取得状況が挙げられ、第2期中期目標期間の教員免許状取得実人数は平均113.7人、保育士資格取得者数は16.7人、社会福祉士試験の合格率は平均81.3%で、27年度以外は常に9位以内の合格率であった。(資料2-1-1, 2-1-2, 2-1-3)。

資料2-1-1 教育職員免許状の取得状況

卒業年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
卒業者の数		177	165	161	164	175	171	168.8
免許状取得者実数		124	108	115	105	111	119	113.7
小学校免許状	一種	69	70	69	72	69	77	71.0
	二種	10	14	15	15	8	7	11.5
中学校免許状	一種	100	72	84	66	74	89	80.8
	二種	7	4	2	5	7	6	5.2
高等学校 免許状	一種	86	54	72	50	63	90	69.2
幼稚園免許状	一種	3	11	6	11	8	10	8.2
	二種							
特別支援学校 免許状	一種	35	43	53	35	44	36	41.0
	二種		3		7			5.0
合計 (延べ数)	一種	293	250	284	234	258	302	270.2
	二種	17	21	17	27	15	13	18.3

(出典：人間発達科学部教務データ)

資料2-1-2 保育士合格者数

卒業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
保育士	20	18	19	15	15	13	16.7

(出典：人間発達科学部教務データ)

資料2-1-3 社会福祉士合格者数

受験年度	本学(人間発達科学部)			備考
	受験者数	合格者数	合格率	総大学数に対する順位
平成22年度	9	7	77.8	225校中9位
平成23年度	6	5	83.3	223校中5位
平成24年度	3	3	100	237校中1位
平成25年度	6	5	83.3	237校中5位
平成26年度	6	5	83.3	224校中3位
平成27年度	5	3	60.0	237校中23位
	平均		81.3	

(出典：人間発達科学部総務データ)

富山大学人間発達科学部 分析項目Ⅱ

本学部学生の退学者率及び留年者率の状況は、資料2-1-4とおおり退学者率 1.0%、留年者率 2.6%であり、富山大学全学の退学者率 1.3%及び留年者率 4.2%と比較して少ない。これは、資格取得を目標に学生が勉学に励んでいる結果であり、教員による資格取得試験対策等の指導や、学生支援・就職対策委員会による教員養成セミナー等の学生への援助が影響している。

資料2-1-4 退学者率及び留年者率 (%)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	平均
退学者	0.4	0.4	1.5	1.1	1.3	1.3	1.0
留年者	1.5	1.7	2.9	3.3	3.8	2.4	2.6

(出典：人間発達科学部教務データ)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

卒業時に教員免許状を取得しているのは卒業生の65～70%であり、1人あたり2.5枚の免許状を取得している。社会福祉士試験合格率は全国でトップクラスであり、保育士資格の取得は、認可されている人数を満たしている。これらの結果を導くための学生の目的意識の高さや教員の熱心な指導によって、退学者率及び留年者率も低くなっている。これらのことから、学業の成果については期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

就職状況が示すように本学部の就職率は 95.1～100%と高値を示している(資料2-2-1)。また、産業別就職状況が示すように就職者の 40.9～50.0%は教育・学習支援であることから、学部目標と合致し、社会の要請に応じる人材を養成しているといえる(資料2-2-2)。

資料2-2-1 就職状況

卒業年度	卒業者数	大学院進学	就職希望者	就職者数	就職率
平成21年度	187	11	168	165	98.2
平成22年度	179	16	152	150	98.7
平成23年度	167	10	144	137	95.1
平成24年度	161	9	138	136	98.6
平成25年度	164	15	135	133	98.5
平成26年度	175	5	160	160	100.0
平成27年度	171	12	151	148	98.0

(出典：富山大学概要)

資料2-2-2 産業別就職状況

産業別職種	人数・(%)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農業・林業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
漁業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
鉱・採石・砂利採取業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
建設業	3 (2.0)	0 (0.0)	3 (2.2)	2 (1.5)	8 (5.0)	3 (2.0)
製造業	5 (3.3)	4 (2.9)	6 (4.4)	9 (6.8)	4 (2.5)	10 (6.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信業	6 (4.0)	7 (5.1)	7 (5.1)	8 (6.0)	8 (5.0)	9 (6.1)
運輸業、郵便業	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.5)	2 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売・小売業	13 (8.7)	14 (10.2)	9 (6.6)	10 (7.5)	13 (8.1)	8 (5.4)
金融・保険業	7 (4.7)	5 (3.6)	5 (3.7)	2 (1.5)	7 (4.4)	13 (8.8)
不動産業・物品賃貸業	0 (0.0)	2 (1.5)	1 (0.7)	1 (0.8)	2 (1.3)	0 (0.0)
学術研究・専門・技術サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)
宿泊業・飲食サービス業	2 (1.3)	0 (0.0)	1 (0.7)	1 (0.8)	1 (0.6)	3 (2.0)
生活関連サービス業・娯楽業	7 (4.7)	8 (5.8)	4 (2.9)	1 (0.8)	3 (1.9)	1 (0.1)
教育・学習支援業	72 (48.0)	56 (40.9)	68 (50.0)	59 (44.4)	70 (43.8)	68 (45.9)
医療福祉	11 (7.3)	9 (6.6)	8 (5.9)	5 (3.8)	7 (4.4)	6 (4.0)
複合サービス事業	4 (2.7)	7 (5.1)	2 (1.5)	7 (5.3)	2 (1.3)	2 (1.4)
サービス業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.0)	7 (4.4)	5 (3.4)
公務	20 (13.3)	25 (18.2)	20 (14.7)	22 (16.5)	28 (17.5)	19 (12.8)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	150	137	136	133	160	148

(出典：富山大学概要)

さらに、本学部の理念にある「地域との協働」という観点から地域別就職状況をみると、富山県への就職率が 49.3～61.7%で、富山、石川、福井の北陸地方で 80.6～88.0%、東海地方まで含めた東海・北陸地区で 83.1～91.2%であり、地域に貢献している(資料2-2-3)。

資料2-2-3 地域別就職状況

年 度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度							
北海道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
東北	0	0.0	1	0.7	0	0.0	1	0.8	0	0.0	1	0.1						
関東	9	6.0	5	3.6	5	3.7	7	5.3	15	9.4	12	8.1						
甲信越	5	3.3	4	2.9	4	2.9	3	2.3	1	0.6	5	3.4						
東海・北陸	富山県	86	57.3	86.0	81	59.1	91.2	72	52.9	89.5	82	61.7	86.9	90	56.3	83.1	73	49.3
	石川県	32	21.3		29	21.2		33	24.3		31	23.3		38	23.8		36	24.3
	福井県	3	2.0		6	4.4		10	7.4		4	3.0		8	5.0		10	6.8
	東海	8	5.3		9	6.6		9	6.6		2	1.5		3	1.9		4	2.7
近畿	6	4.0	1	0.7	3	2.2	3	2.3	4	2.5	5	3.4						
中国	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.6	1	0.1						
四国	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
九州	1	0.7	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1						
海外	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
合 計	150		137		136		133		160		148							

(出典：富山大学概要)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

卒業者の就職率は、教育・学習支援業種への就職率が高く、また、就職先の地域をみると、富山県への就職がおよそ5～6割で、近隣の県をも含めた就職率がおおよそ8～9割であることから、地域の教育界への教育人材輩出に貢献しているといえる。これらのことから、進路就職の状況は期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学部が設置されて以来、平成 22 年度からも毎年、講演会を実施するなど FD 研修の活性化に努め 27 年度には FD 参加率 86% になり、第 1 期よりも高い参加率となった。

また、実績としては少数ではあるが、授業の相互参観を FD に組み込み、新しい形式の FD を試みている。学生の授業評価アンケートの結果は、第 1 期の 100 点中 70 点と直接比較はできないが、総合的満足度が 5 段階中 4 つまり、100 点で言えば 80 点と質を向上させたと考えられる。

以上のことから、高い水準を維持していると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学部卒業生の就職状況は、第 1 期中に向上してきていたが、今期においては、平成 25 年度の就職率は 98.5%、平成 26 年度においては、100% の就職率を確保し、向上しているといえる。就職者の内訳は教育・学習支援業への就職者が 40.9~50.0% を占め、富山県への就職率が 49.3%~61.7%、東海・北陸地域では 83.1~91.2% になる。この結果は第 1 期の結果ほぼ同じ割合であるが、地域に貢献する教育人材育成に対する教育効果は高かったと言える。

以上のことから、高い水準を維持していると判断する。